

## 被災地における食料支援と食生活に関する実態把握

### —東日本大震災におけるA町仮設住宅の生活から—

○ 中京学院大学 中京短期大学部 氏名 平松 喜代江 (No. 6444)

キーワード3つ：東日本大震災、食料支援、食生活

#### 1. 研究目的

東日本大震災における「食の問題」は、過去の大震災での教訓を活かし震災直後から避難所生活にいたるまで、食料や飲料水の供給等の迅速な対応がなされたことは農林水産省(2011)「地震・津波からの復旧に向けた緊急対策の実施」などの報告書からうかがえる。

被災地の「食」に関する先行研究において平井(1998)は、避難所での食の実態調査結果から、魚介類や野菜の摂取が少なく、支給された食事への満足度は低く、各家族の嗜好にあった温かい食事を調理することを希望していることが示唆されていた。これら先行研究では、地震直後から避難所での生活における「食」に関する実態調査が中心となっている。

そのため、本研究では、被災者が仮設住宅へ移行した後の「食料支援」や「食」に関する実態を把握し、災害時だけにとどまらない震災の「食の問題」を明らかにすることを目的とする。

#### 2. 研究の視点および方法

先行研究から「被災地における食」について奥田(1996:178)は「疲れをほぐし、希望や勇気を与え、頑張る気持ちが沸き起こるような食べ物が望まれ、栄養価ではなく食べたいものを食べられることが大切」と述べている。これらの視点から、被災者が避難所から仮設住宅へ移行した後から「食料支援」を行っている「NPO法人B」の協力を得ながら、被災地の食生活において大切な「食べたいものを食べられる」食生活であるのかを、高齢者を中心として「買い物方法」「料理担当」「食料支援」を柱としてヒアリングし、A町仮設住宅での食の実態を把握していく。

研究方法は、筆者自身が仮設住宅への「食料支援活動」に参加しながら、「NPO法人B」「NPO法人C」の理解協力のもと、A町仮設住宅3ヶ所において自由面接法を用いて合計38名の参加者からヒアリングを行った。

#### 3. 倫理的配慮

本研究では、ヒアリングの参加者に対して筆者より研究目的及び人権擁護の観点から調査結果には個人を特定できる情報は示さないことを口頭にて説明し、了承を得た上でヒアリングを行った。研究成果の公開に際しては、仮設住宅の所在地も具体的な名称は避けることとする。また、研究に協力してくださった被災者の方々、NPO法人B及びCへは、研究成果を報告しながら、さらなる被災者の生活再建への支援を協働していくこととしている。

#### 4. 研究結果

A町は人口16,695人(総世帯数5,561世帯)で、高齢化率は29.4%(2011年調べ)、第一次産業を中心としてイチゴ農園が広がり、漁業や農業が盛んな町であった。震災の被害は、海に面した東部が津波により、A町内約4,000世帯が家屋の全壊・半壊したことから被害の甚大さがわかる。ヒアリング調査の参加者の年齢層は50歳代から80歳代前半まで、男性3名女性35名であった。参加者の世帯構成は、高齢者とその子ども世帯が60.5%である。

仮設住宅への「食料支援」は、2011年6月に「食品詰め合わせセット」の配布を開始し、6ヶ月間でA町内仮設住宅約1,000世帯すべてに配布を行った。「当時は料理をする基本的な調味料すらない状態だったから、本当に助かった」と参加者全員から感想を頂いた。そのため、震災後3ヶ月から9ヶ月の期間では、調味料等の詰め合わせは、仮設住宅での食生活のスタートに一定の役割を果たせられたと考える。

震災から1年後の「買い物方法」については、自由に自分で買い物(34.2%)、移動販売中心の買い物(10.5%)、他の家族に依頼(47.4%)、近所で乗り合い(7.9%)となっており、自由に好きな時に欲しい物を買える状態ではないことがうかがえる。

さらに高齢者の「食事」では、1回の食事を2回分にわけたり、昼食を抜いて1日2食の生活を送っていたようである。また、栄養士が行う高齢者対象の配食サービスは、冷めた弁当を届けるだけに留まっており、「1人自宅で冷めたご飯を食べるとかわらない」「食生活に関してのアドバイスが欲しい」「みんなでおしゃべりをしながら食べたい」という高齢者の「食」に関する希望とかけ離れた取り組みになっていることがわかった。料理に関しては、同居の子ども世帯(50歳~60歳)が中心に行っているため、高齢者が「好きな物を好きな時に食べられる」食生活の環境ではないが、奥田(1996)が示す「食べたい物を食べられることの大切さ」を何とか、移動販売を利用して維持していることがうかがえる。

#### 5. 考察

本研究において、「食」に関する支援は、個別支援だけではなく食事・栄養に関する集団指導による支援の必要性がわかった。個別支援に関しては、新潟大学地域連携フードサイエンスセンター(2011)が示す通り、「いつまでに」「誰にとって」といった明確な対象把握が重要であり、今回行った食料支援は時期や対象のニーズにあった取り組みであったことが明らかにできた。また「生活全般」に関しては、世帯構成から住みたい場所に住み続けられず、やむなく世帯分離せざるを得ない「居住の不安定さ」、食べたい物を自由に食べられず、震災前のように畑作業もできない「閉塞的な生活」などから、被災者の生活は震災によって大きく規定されたものになっていることがよみとれた。

今後、被災地の「食」に関するニーズは一様ではないため、災害の個別性と普遍性を識別しながら食事の質的な問題に焦点をあて、被災者に根気よく寄り添う活動を継続していきたい。